

英語ができない一般市民に意見表明の機会をくださり、ありがとうございます。

ICRP 新勧告は「大規模な原子力事故が発生した場合の人と環境の放射線防護」を目的とするならば、福島第一原発事故による現在の状況について時間をかけて全体を把握し検証した上で作成しなければなりません。

しかし現時点では把握されておらず、作成は時期尚早であると思いました。

新勧告の出版を延期いただくことを望みます。

福島県の県民健康調査検討委員会では健康への被ばく影響を過小評価していると感じます。例えば甲状腺がん人数の4地域比較に差があり委員に検討を求められても十分に検討されず、被ばくの関連は認められないとの見解でした。その検討委員会、評価部会がまとめたデータ報告を採用されることに不安を覚えます。

被ばく者、ことに感受性の高い子ども達の側に寄り添った統計分析を採用し検討することが、今後の放射線防護には必要不可欠であるはずで

私は福島県外に住んでいますが、周辺には土壌汚染の高いホットスポットが点在します。甲状腺検査は政府の方針として福島県のみで実施され、近隣県では事故当時18歳までの検査を一部の自治体や市民団体が自主的に行っている現状です。

汚染を受けた福島県外の地域を含めた健康影響についての検討が全くなされておらず、全体を把握しているとはいえません。

先日、福島県での小児甲状腺がん再発数が発表されたそうです。こういった新しい情報を考慮するためにも、早急な結論は避け、新勧告作成を延期してください。

また改訂案の「10mSvを超える必要は一般的にはないであろう」「1mSv程度のレベル」等、曖昧な記述にも大きな不安があります。1mSv以下と明確に表記いただくことを願っています。